



ピースデポ 平和資料協同組合

Peace Depot (Peace Resources Cooperative)

発行人：湯浅一郎 / 住所：〒223-0062 横浜市港北区日吉本町 1-30-27-4 日吉グリーネ 1F
TEL:045-563-5101 / FAX:045-563-9907 / E-mail:office@peacedepot.org
郵便振替：00250-1-41182 特定非営利活動法人ピースデポ
銀行口座：横浜銀行日吉支店 普通 1561710 特定非営利活動法人ピースデポ

会報

No.25

2009.12.15

北東アジア非核兵器地帯を実現させるために 強めよう日韓議員・NGOの連携

湯浅一郎 (ピースデポ代表)



日韓国議員・NGOによる国際会議(右から:パク・ウンス民主党議員、チョ・スンズ進歩新党議員、平岡秀夫民主党議員、イ・ミギョン民主党議員、イ・キホPNND韓国コーディネーター、湯浅一郎、チョン・ウクシク平和ネットワーク代表。2009年11月23日、韓国国会本館)

早いもので21世紀に入って10年が経過します。「空白の10年」と言われますが、世界的な金融破綻を契機に、世界はアメリカ一辺倒の時代から、多国間の協調の時代になりつつあるようです。核軍縮の分野では、米国でオバマ政権が登場し、ブラハ演説、国連安保理で初めて開催された核軍縮サミットでの決議など、「核兵器のない世界」へ向けた声が潮流となって、世界を駆けめぐっています。東アジアに暮らす私たちは、地域での取り組みを通じて、グローバルな核兵器廃絶に寄与していける情勢に立ち会っています。

初夏、国連本部内で日韓NGO共同ワークショップ

2010年核不拡散条約(NPT)再検討会議に向けた最後の準備委員会が開かれた5月、ニューヨーク国連本部で、ピースデポは、「核兵器のない世界」へアジアからの貢献」と題するワークショップを日韓NGO共催で行いました。これに合わせ3月から「北東アジア非核兵器地帯」設立を支持し、その努力に賛同する団体、個人の国際署名を呼びかけ、国際的に著名な団体・個人の署名を

得て、現地で配布しました。

このワークショップで、私たちは、北東アジアにおける相互の不信を前提とした安全保障ジレンマの悪循環から抜け出すためには、包括的な共通の安全保障の有り様を示していくことが肝要で、北東アジア非核兵器地帯構想の実現が、その一つの答えになるとの認識を共有しました。民主党の平岡秀夫議員は、民主党核軍縮促進議員連盟として北東アジア非核兵器地帯条約案を作ったことを報告しました。これは、日本の政党有志が、初めて具体的に北東アジアの非核兵器地帯をめざすことを海外に表明したという意味で画期的なできごとです。

しかし、条約の実現という観点からは、まだ始まったばかりです。現在、世界には5つの非核兵器地帯があり、南半球のほとんど全てが非核兵器地帯になっていますが、そのどれも簡単にできたわけではありません。どこかの政府が提案したり、国連で決議されてから条約の成立まで、早くても9年もかかっています。アフリカ非核地帯条約では実に35年もかかりました。多国間には、歴史的な経緯を持つ、それ相当の難問があり、対話を積み重ね、相互に協調する土壌を培っていくという粘り強い過程を通じて初めて成立しているわけです。その意味で、北東アジア非核地帯条約の実現に向けては、日韓両政府が、どこかの時点で主体的に取り組むことを表明することが当面の目標です。

晩秋のソウル訪問

政府を動かすためには日韓両国議員の連携した行動が必要です。そこで、2010年のNPT再検討会議を視野に入れながら、日韓の議員連携を強めようとの思いから、日本から議員の代表団を韓国に派遣し、NGOともども、交流する機会を作ることとなりました。6月、核軍縮・不拡散議員連盟(PNND)韓国のメンバーの再確認をしたところ、メンバーが大幅に減っていること、韓国では、まだまだ核兵器反対運動への関心は日本ほど高くないことが見えてきました。また国際署名のハングル版をつくりました。

11月22日～24日、韓国における北東アジア非核兵器地帯構

国連本部での日韓NGOワークショップ(2009年5月8日)
共催:ピースデポ、平和ネットワーク(韓)、ノーチラスARI(韓)



想への世論形成と日韓両国の議員及びNGO相互の連携強化を主目的に、平岡議員を含む計5人で訪韓しました。様々な交流をしましたが、メイン企画は、23日、韓国国会本館の貴賓食堂において行った「朝鮮半島の非核化と北東アジア非核地帯のための日韓国際会議」です。主催はPNND韓国です。PNND韓国としては初めてのイベントであることを知りました。与党であるハンナラ党も含め4党の議員が超党派的に顔をそろえ、予想よりも多くの議員が出席しました。また今回の日本からの訪問を機にPNNDのメンバーが大幅に増えていました。懇談したハンナラ党の議員が、「核問題は左派系の人に関わるという先入観があったが、オバマの登場、日本での民主党政権の登場で、今は状況が違ってきている。北朝鮮に強くあたるだけでは、核兵器は手放さないだろう。人道

支援も含め、柔軟に対応すべきだということを機会あるごとに伝えている」と語ったのが印象的でした。多くの議員が、核密約の調査などを進める日本の新政権への期待や関心を示しました。この連携を継続し、強めようと言うことで、2010年2月末、今度は、韓国の議員・NGO代表団が来日することで、5月のNPT再検討会議につなげようとの約束が交わされました。なお、この企画では韓国からのお2人のインターンが大活躍してくれました(右ページ参照)。また、同行通訳として、あらゆる面でサポートしてくださった大畑正姫さんに感謝します。

2010年はNPT再検討会議があり、核兵器廃絶にとって節目となる年です。09年の成果を起点に、日本政府が、できるだけ早い時期に北東アジア非核地帯条約を提言するよう、会員の皆さんとともに幅広い世論を形成し、政府への働きかけを強めていきたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

【日韓会議の詳細は、「核兵器・核実験モニター」第341・2号(09年12月15日号)をご覧ください。】



国際会議に参加した日韓の国会議員とNGO



レベッカ・ジョンソンさんを迎え、公開セミナーを開催しました

10月20日、明治学院大学(東京都港区)にて、公開セミナー「核兵器廃絶の『国際規範』確立に向けて～新政権への期待と課題～」を開催しました(明治学院大学国際平和研究所(PRIME)との共催)。講師にレベッカ・ジョンソンさん(英アクロニム研究所所長)をお迎えし、梅林宏道ピースデポ特別顧問とともに、核兵器禁止の「国際規範」の必要性や、日本の新政権が掲げて立つべき核政策等についての貴重なお話をお聞きすることができました。約50名の参加者により、中身の濃い議論がなされました。



「ICNND(核不拡散・核軍縮に関する国際委員会)日本NGO・市民連絡会」の活動

「核不拡散・核軍縮に関する国際委員会(ICNND)」は、2010年5月のNPT(核不拡散条約)再検討会議を前に、各国政府が核軍縮に取り組むよう、勧告する報告書を作成することを目的に、08年、日豪政府主導によって設置されました。ギャレス・エバンズ元豪外相、川口順子元外相の両共同議長の下、これまでに4回の会合が行われ、12月15日に、報告書『核の脅威を絶つために(Eliminating Nuclear Threats)』が発表されることとなりました。

このICNNDの報告書が、より市民社会の声を反映したものになるよう、広島・長崎を含む全国のNGO、市民、被爆者によって、1月に東京で「ICNND日本NGO連絡会」が発足し、ピースデポはその事務局として活動してきました。連絡会では、共同議長との意見交換会や公開書簡による提言活動、公開セミナーなどを実施してきました。10月17日、18日には、広島で開催されたICNND最終会合に合わせ、「ICNNDと市民社会のラウンドテーブル」(写真:左)、「NUCLEAR FREE NOW!」のキャンドルメッセージ(中)、「国際市民シンポジウム」(右)を開催しました。この連絡会としての活動は来年初頭に幕を下ろすこととなりますが、5月のNPT再検討会議やその先を見据え、「核兵器のない世界」へ向けたNGO・市民の取り組みの強化に、ピースデポも貢献していきます。



活動の詳細はブログ(<http://icnndngo-japan.wordpress.com/>)をご覧ください。

韓国「平和ネットワーク」からのインターン体験記

この夏から冬にかけて、韓国の「平和ネットワーク」から2名の方が、ピースデポへのインターンとして派遣されました。様々な場面で積極的に活躍していただいた、金マリアさんと、鄭美香さんの報告です。

「私の人生の転換点、ピースデポ」

金 マリア



2009年の夏、ピースデポとの出会いは私の人生の転換点になった大きな出来事でした。ピースデポに来る前は『核兵器』という本(チョン・ウクシク 平和ネットワーク代表らの共著)しか読んだことのない私は「核」についてあまり興味も知識もなく、国防や外交の手段としてしか考えていませんでした。そして、私の国が核を保有することについて反対でも賛成でもない中途半端な立場でした。北朝鮮の核に対しても、強く反対する必要性を感じず、何も持っていない北朝鮮にとって外交の良い手段にさえなればそれでいいじゃないと思っていました。

しかし、ピースデポで過ごした2ヶ月を通して核に対する私の態度は完全に変わり、「核はどんな目的でも人類に対して使ってはいけないものだ」と心から思うようになりました。その一番のきっかけはやはり広島と長崎への旅行でした。私は04年に長崎、08年に広島に行きましたが、その時感じたのは「どうして日本は自国の被害だけを強調しようとしているの?」という反感であり、それは普通の韓国人の思うくらいの気持ちでした。しかし、今回は韓国人という自分の国籍に限られず「一人の人間として自らの問題意識」を持って行くことができました。



「核兵器のない世界は一人の行動から」

鄭 美香(チョン・ミヒャン)

長崎の地で：7年前、交換留学生として九州で勉強していた私は、旅行で訪れた長崎の原爆資料館で、韓国人でも日本人でもなく、一人の人間としての悲しみを感じました。そして、命ほど大切なものはないということを感じ、平和がどれほど大切なものであるかを初めて気づくことができました。

長崎での経験がきっかけとなり、日本でもっと勉強したいと思った私は日本の大学に改めて入学し、将来日韓友好や世界平和に貢献できる人材となることを決意しながら思う存分留学生活にベストを尽くしました。卒業後より広い世界に羽ばたきたいと思い、アメリカへ留学しようとしたのですが、経済的事情でしばらく韓国で日本語講師として働くことになりました。いつかまた留学したいと思っていた私は、大学院の準備をしながら韓国の平和運動に興味を持つようになりました。それで、平和ネットワークの日韓連帯インターン募集に応募し、まず3ヶ月間は韓国の平和ネットワークで、それから今年の9月からは日本のピースデポでインターンさせていただくことになったのです。

インターン生活を通して：核兵器をめぐる様々な議論や「北東アジア非核兵器地帯」などを学ぶことができたインターン生活は、

私がそんな問題意識を持つようになったのはまさにピースデポのお蔭でした。もちろん、誰一人「核に賛成しちゃうだめだよ。反対しないとイケないよ。」と強要した方はいませんでした。「北東アジア非核兵器地帯モデル条約(案)」やホームページなどの翻訳のお仕事の中で、自然と非核の重要性について勉強になりました。ピースデポで経験したインタビューやワークショップ、勉強会などはとても大事な経験で、この分野に取り組んでいる人々と会え、新しい情報や知識も得れたとても有意義な時間でした。

しかし、私を変化・成長させたことの中で最も重要なのはピースデポを通して出会った一人一人でした。私が2ヶ月間お世話になった山中悦子さん(ピースデポ監事)は毎朝ご飯を食べながら私に時事や日本の色んなことについて分かりやすく教えてくれました。そして、ピースデポの事務所では、一緒に昼ごはんやおやつを食べながら話し合った全ての内容が生きてる授業でした。私の知らないことに対する説明は優しい先生となり、皆さんの個人的な経験談は歴史の勉強となり、時事に関する色んな意見は新聞のコラムとなりました。それらが私の頭を動かしたとしたら、心を動かしたのはボランティアさんやインターンさん達を含めたピースデポの皆さんが見せてくれた情熱でした。核のない世界を目指して自分にできることを実践している姿は私を感動させました。

私は9月から平和ネットワークでインターンをしています。そして、来年の大学卒業後はコーディネーターとして働くことに決めました。たった半年前まで興味もなかった私が、今は扉を開けようとしています。核兵器のない世界へ向けて、これからもみなさんと手をつないで歩いていきたいです。最後に、今の新しいマリアを産んでくれたピースデポに心からありがとうございます。

私にたくさんのことを教えてくれました。特に、普段「どんな理由であっても核兵器は正当化できない」と思っている私にとって「非核兵器地帯」の構想はとても興味深く、その実現のために少しでも役に立つ人になりたいという夢を与えてくれました。

ピースデポではとても短い期間で、たくさんの方が経験できました。まず、40年間にわたる梅林さんの平和運動についてインタビューできたことは大変勉強になりました。それから、10月のICNND広島会合に合わせピースデポなどのNGO団体が企画した国際シンポジウムや、広島の市民活動家たちと一緒に「NUCLEAR FREE NOW!」の文字を作ったキャンドルメッセージの企画などは一生忘れられないと思います。また、韓国の原爆被害者たちを支援する日本人の方々との出会いを通して、日韓友好や平和のために地道に頑張っている方々に心から感謝することができたことも大切な経験になったと思います。

核兵器のない世界へ：広島・長崎のような原爆投下は二度とあってはいけません。多くの韓国人は原爆投下があったからこそ、日本の植民地から開放されたと思っています。このように原爆投下が暗黙的に正当化されている現実社会で私ができることは限られているかもしれませんが、E・Hカーは「歴史とは歴史家と事実との相互作用の不断の過程であり、現在と過去との間の対話である」と言いました。「核兵器のない世界」は結局一人の行動から始まるに違いありません。そう確信して広島・長崎からの教訓を忘れず、今私ができることを一つ一つ見つけて平和への一歩を踏み出したいです。3ヶ月間大変お世話になったピースデポの皆さん、どうもありがとうございました。カムサハムニダ!!!

メディアに登場したピースデポ

- ① 「核兵器はなくせる」鳩山政権 真価発揮を <識者座談会>中村桂子氏 (中国新聞、09年10月12日)
- ② 「地球市民プレ集会 核問題で識者意見交換 『抑止論から決別を』」(読売新聞、09年11月22日)
- ③ 「核廃絶実現へ自ら行動を 平和記念資料館で市民団体がシンポ」(朝日新聞、09年5月11日)
- ④ 「【人・模・様】 市民動かす価値ある情報を 湯浅一郎さん」(毎日新聞、09年8月3日)
- ⑤ 「高江ヘリパッド 米、資料を非公開 市民団体『日本政府が介入』」(琉球新報、09年6月18日)
- ⑥ 「米軍実弾訓練 火災4割 指針違反 市民団体調査 使用武器知らせず」(琉球新報、09年11月6日)
- ⑦ 「米海軍佐世保基地 弾薬管理『ずさん』 神奈川の市民団体 資料分析し指摘」(琉球新報、09年11月21日)

⑤～⑦は「さい塾」(主宰：梅林宏道、ピースデポのプロジェクト)に関する記事。

① 鳩山政権 真価発揮を

世界の核兵器状況と非核兵器地域

国名	核兵器数	非核兵器地域
中国	21000	中国大陸
ロシア	26500	ロシア連邦
米国	21000	米国
フランス	300	フランス
英国	225	英国
インド	100	インド
パキスタン	100	パキスタン
北朝鮮	100	北朝鮮
韓国	0	韓国
日本	0	日本
ドイツ	0	ドイツ
イタリア	0	イタリア
中国大陸	0	中国大陸
ロシア連邦	0	ロシア連邦
米国	0	米国
フランス	0	フランス
英国	0	英国
インド	0	インド
パキスタン	0	パキスタン
北朝鮮	0	北朝鮮
韓国	0	韓国
日本	0	日本
ドイツ	0	ドイツ
イタリア	0	イタリア

市民団体が調査した核兵器の現状。日本は核兵器を保有していないが、周辺国は保有している。市民団体の調査によると、中国大陸には約21000発、ロシア連邦には約26500発、米国には約21000発の核兵器が保有されている。また、中国大陸、ロシア連邦、米国、フランス、英国、インド、パキスタン、北朝鮮にも非核兵器地域が存在している。

③ 核廃絶実現へ自ら行動を

平和記念資料館で市民団体がシンポ 館長ら4人が訴え

「核兵器はなくせる」を掲げ、市民団体が平和記念資料館でシンポジウムを開催。館長ら4人が訴え、核廃絶実現へ自ら行動を呼びかけた。

平和記念資料館で市民団体がシンポジウムを開催。館長ら4人が訴え、核廃絶実現へ自ら行動を呼びかけた。

④ 市民動かす価値ある情報を

市民団体が調査した核兵器の現状。日本は核兵器を保有していないが、周辺国は保有している。市民団体の調査によると、中国大陸には約21000発、ロシア連邦には約26500発、米国には約21000発の核兵器が保有されている。また、中国大陸、ロシア連邦、米国、フランス、英国、インド、パキスタン、北朝鮮にも非核兵器地域が存在している。

市民団体が調査した核兵器の現状。日本は核兵器を保有していないが、周辺国は保有している。市民団体の調査によると、中国大陸には約21000発、ロシア連邦には約26500発、米国には約21000発の核兵器が保有されている。また、中国大陸、ロシア連邦、米国、フランス、英国、インド、パキスタン、北朝鮮にも非核兵器地域が存在している。

中村桂子氏

「核兵器はなくせる」を掲げ、市民団体が平和記念資料館でシンポジウムを開催。館長ら4人が訴え、核廃絶実現へ自ら行動を呼びかけた。

中村桂子氏は「核兵器はなくせる」を掲げ、市民団体が平和記念資料館でシンポジウムを開催。館長ら4人が訴え、核廃絶実現へ自ら行動を呼びかけた。

⑤ 高江ヘリパッド 米、資料を非公開

市民団体 「日本政府が介入」

日本の情報公開法を通じて、平和問題に取り組みたいと訴える市民団体の代表者が、高江ヘリパッドに関する資料を非公開していることを批判し、日本政府が介入するよう求めた。

日本の情報公開法を通じて、平和問題に取り組みたいと訴える市民団体の代表者が、高江ヘリパッドに関する資料を非公開していることを批判し、日本政府が介入するよう求めた。

⑥ 米軍実弾訓練 火災4割 指針違反

市民団体 調査 使用武器知らせず

市民団体が米軍の実弾訓練を調査し、火災発生率が4割に達していることや、訓練指針を違反していることを明らかにした。また、使用された武器の種類が不明であることを指摘した。

市民団体が米軍の実弾訓練を調査し、火災発生率が4割に達していることや、訓練指針を違反していることを明らかにした。また、使用された武器の種類が不明であることを指摘した。

⑦ 地球市民プレ集会 核問題で識者意見交換

抑止論から決別を

弾薬管理「ずさん」

神奈川の資料分析し指摘

地球市民プレ集会で核問題に関する識者意見交換が行われ、抑止論から決別を主張した。また、神奈川の弾薬管理について市民団体が資料分析し、ずさんな管理を指摘した。

地球市民プレ集会で核問題に関する識者意見交換が行われ、抑止論から決別を主張した。また、神奈川の弾薬管理について市民団体が資料分析し、ずさんな管理を指摘した。